

環境マネジメントシステム

NTTグループでは、ISO14001 認証、エコアクション 21 のほか、独自のものも含め、環境マネジメントシステム（EMS）の導入を進めています。エコアクション 21 や独自の EMS を含めると、全事業所の 9 割以上が EMS を導入しています。

外部審査機関による保証を含めた認証取得および維持稼働の効率化のために、環境審査員資格を有する社員の内部監査による、EMS の構築・継続の支援も行っています。NTT グループには主任審査員も含めた審査員資格の保有者が多数在籍しており、グループ全体で審査員名簿を共有することで内部監査の相互実施を可能とし、EMS 維持のコスト最適化を実現しています。

環境会計

NTT グループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000 年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた環境保全の効果（経済的効果と物量効果）の定量的な把握を行っています。

環境活動の定量的な把握、分析によって、活動の効率を把握し、課題を明確化し、またそれらの共有化を行うことで、引き続き、効率的・効果的な環境経営の実施をめざします。

| 区分 | 環境投資（億円） | | 環境費用（億円） | | 経済的効果（億円） | | | 物量効果（万t） | | |
|--------------|----------|--------|----------|--------|---------------------------|--------|--------|-------------------------------|--------|-------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | |
| (1) 事業エリアコスト | 86.0 | 93.5 | 159.3 | 198.3 | | | | | | |
| ・公害防止コスト | 1.4 | 2.4 | 24.2 | 50.5 | | | | | | |
| ・地球環境保全コスト | 80.7 | 89.2 | 31.4 | 30.1 | 省エネによる費用削減 | 59.5 | 63.7 | 省エネ施策によるCO ₂ 排出削減量 | 18.4 | 11.9 |
| ・資源循環コスト | 3.8 | 1.9 | 103.7 | 117.7 | リサイクルにより得られた収入額（撤去通信設備等） | 73.4 | 65.1 | 撤去通信設備リサイクル量 | 17.6 | 14.6 |
| | | | | | リサイクルにともなう廃棄物処理費用削減額 | 1.2 | 1.6 | 建築廃棄物リサイクル量 | 22.2 | 32.5 |
| | | | | | 撤去通信設備のリユースによる費用削減 | 269.6 | 230.2 | 土木廃棄物リサイクル量 | 11.5 | 22.8 |
| | | | | | 通信機器のリユースによる費用削減 | 106.0 | 138.6 | オフィス廃棄物リサイクル量 | 3.2 | 2.7 |
| | | | | | オフィス廃棄物のリユースによる費用削減 | 0.0 | 0.0 | その他リサイクル量 | 1.8 | 0.9 |
| (2) 上・下流コスト | 0.2 | 0.8 | 103.5 | 97.7 | リサイクルにより得られた収入額（加入者通信機器等） | 5.2 | 4.7 | お客さま通信機器などの回収量（万个） | 937.2 | 758.1 |
| | | | | | 電子化にともなう郵送料削減額 | 141.7 | 137.7 | | | |
| (3) 管理活動コスト | 1.2 | 1.7 | 52.7 | 51.3 | | | | | | |
| (4) 研究開発コスト | 36.1 | 31.6 | 81.0 | 84.5 | | | | | | |
| (5) 社会活動コスト | 0.2 | 0.0 | 2.6 | 0.6 | | | | | | |
| (6) 環境損傷コスト | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | | |
| 合計 | 123.7 | 127.6 | 399.0 | 432.4 | 合計 | 656.7 | 641.6 | | | |

● 集計対象範囲

NTT、NTT 東日本、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズ、NTT データ、NTT ドコモおよびそれらのグループ会社の環境会計データを集計しています。

● 集計対象期間

- ・ 2019 年度分のデータは、2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日
- ・ 2018 年度分のデータは、2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

● 集計方法

- ・ NTT グループ環境会計ガイドラインに基づいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン 2005 年版」に準拠しています。
- ・ 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。環境費用には人件費および減価償却費を含んでいます。
- ・ 省エネ施策による CO₂ 排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出値（成り行き値）との差分から算出しています。